



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9749 URL http://www.fsi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 経財部長 (氏名) 小西 信介 (TEL) (045) 650-8811
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	59,707	8.1	4,459	13.1	4,556	14.0	2,539	12.5
2019年12月期第1四半期	55,213	11.6	3,944	35.2	3,995	32.1	2,257	27.7

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 849百万円(△71.1%) 2019年12月期第1四半期 2,934百万円(82.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	81.14	—
2019年12月期第1四半期	72.14	71.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	215,135	126,541	51.9
2019年12月期	207,618	126,820	54.1

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 111,730百万円 2019年12月期 112,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	28.00	—	23.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,500	2.6	6,700	0.1	6,850	0.4	3,850	3.0	123.03
通期	238,000	3.0	13,600	2.5	13,850	0.7	8,000	2.1	255.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年12月期 1 Q	33,700,000株	2019年12月期	33,700,000株
2020年12月期 1 Q	2,406,177株	2019年12月期	2,406,447株
2020年12月期 1 Q	31,293,757株	2019年12月期 1 Q	31,294,098株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境や個人消費の改善に支えられた景気の回復が続いておりましたが、米国通商政策による米中貿易摩擦に加え新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による国内外での経済活動の抑制や金融・資本市場の混乱から景気は減速傾向を示しております。

一方、情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーションによるICTを活用した新たなデジタルビジネスの創造や革新の動きが拡大しており、特にAIやIoTといった最新技術分野における技術者不足が継続しております。また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、在宅勤務環境の構築や通信インフラの環境整備等、社会におけるICTの重要性はますます高まっております。

こうした状況の下、当社グループは、事業環境の変化に迅速に対応しながら、クラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインフラ構築分野、自動運転や電動化を支える基盤技術分野等、需要の高い分野に社内のリソースを集中することで事業の拡大を図るとともに、最先端技術分野のスペシャリスト育成等にも注力してまいりました。また、当社は以前から在宅勤務の環境整備と生産性向上に取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症の流行下においても、在宅を含めた分散型のシステム開発により従来と変わらぬサービス提供を継続する等、お客様の事業継続支援や新たな付加価値の提供を進めてまいりました。

システム構築分野の業務系システム開発におきましては、ECサイトの再構築やデジタルコンテンツ分野の需要が引き続き活況なネットビジネス分野や、グローバルベンダーのクラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインテグレーションビジネスが好調なシステムインフラ構築分野でビジネスを拡大してまいりました。これらの当社の取り組みが高く評価されたことにより、VMware, Inc.からは、データセンター仮想化、ネットワーク&セキュリティ、デジタルワークスペースの3つのカテゴリで最上位レベルであるPrincipal Partner（プリンシパルパートナー）として認定されました。また、RPA（*1）の活用等、業務効率化をテーマとしたICT需要の一層の高まりや、AI、IoTを活用したデジタルトランスフォーメーションへのICT投資の需要に対応するため、当社ではICTコンサルティングを強化し、ICT戦略策定、企画、開発、運用保守までを一気通貫のトータルサポートを行うことで、お客様の生産性・創造性向上に貢献してまいりました。

組込/制御系システム開発におきましては、自動車関連分野については引き続き、自動運転レベル3（条件付運転自動化）の導入に向け、先進運転支援システム（ADAS）を中心に次世代技術分野の需要の拡大が継続しており、また、普及が加速している電動化への対応などCASE分野の車載制御ソフトウェア開発が好調に推移しております。

プロダクトサービス分野におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行により在宅環境の整備の需要が拡大しており、コンシューマ向けのWi-Fiルーター「+F FS030W」や法人向けのデータ通信端末「+F FS040U」が好調に推移いたしました。また、当社が3月13日に開催した第50回定時株主総会は、できる限り多くの株主様にご参加頂けるよう、日本で初めてインターネット出席を実現した株主総会として、「moreNOTE」（*2）を使用した事業報告や議案の説明に加え、当社が開発した議決権行使システムを使用して遠隔地からの議決権行使を可能にする等、株主総会の新しい可能性を開き、企業・社会への新たな価値創造に繋がる活動を展開してまいりました。

このような活動により、当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は597億7百万円(前年同期比8.1%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は95億6百万円(前年同期比0.2%減)になり、営業利益は44億59百万円(前年同期比13.1%増)、経常利益は45億56百万円(前年同期比14.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億39百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

*1：RPA (Robotic Process Automation)

人に代わり処理することができる、AI・ロボット技術を活用したオペレーション自動化の仕組み

*2：moreNOTE（モアノート）

株式会社アイ・ティ・アールが発行した市場調査レポートよりモバイルコンテンツ管理市場における製品別売上で業界シェアNo.1を誇るペーパーレスシステム。タブレットやスマートフォン、PCを使用してドキュメントや動画・画像等の各種資料を手軽に共有・閲覧・編集できるサービス

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①S I（システムインテグレーション）事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車関連や社会インフラ系が好調に推移したことにより増収となり、自動車関連の原価率の改善等により増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、流通・サービス・製造業向けを中心に好調に推移し増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンス販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、高原価率の商品の構成率増加等により減益となりました。アウトソーシングにおきましては、官公庁向けが好調に推移し増収となったものの、流通・サービス向けで収益性の高い運用・保守案件の割合が低下したことにより減益となりました。

以上の結果、売上高は563億44百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は42億46百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

※S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	56,344	110.6	4,241	124.1
システム構築	34,559	105.9	2,957	139.4
組込系/制御系ソフトウェア	17,145	108.1	1,691	157.2
業務系ソフトウェア	17,414	103.8	1,265	121.0
プロダクト・サービス	21,784	118.9	1,283	99.1
プロダクト・サービス	18,002	122.0	986	99.5
アウトソーシング	3,781	105.9	297	97.6

（注） 営業利益については、セグメント間取引消去△5百万円が含まれております。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等が減少したことにより、売上高は6億89百万円（前年同期比6.8%減）となり、営業利益は1億80百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

③その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業の減収により、売上高は26億73百万円（前年同期比24.1%減）となり、営業利益は37百万円（前年同期比81.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,151億35百万円（前連結会計年度末差75億16百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が915億4百万円（前連結会計年度末差34億95百万円増）、固定資産が1,236億30百万円（前連結会計年度末差40億20百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が510億86百万円（前連結会計年度末差15億16百万円増）によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は885億93百万円（前連結会計年度末差77億95百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が577億32百万円（前連結会計年度末差96億25百万円増）、固定負債が308億61百万円（前連結会計年度末差18億30百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が141億73百万円（前連結会計年度末差8億11百万円増）、短期借入金・コマーシャルペーパー・1年内返済予定の長期借入金が193億21百万円（前連結会計年度末差121億62百万円増）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、繰延税金負債が57百万円（前連結会計年度末差15億34百万円減）、長期借入金が223億37百万円（前連結会計年度末差2億80百万円減）によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,265億41百万円（前連結会計年度末差2億79百万円減）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の54.1%から51.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、287億26百万円であり、前連結会計年度末に比べ、25億68百万円の増加となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3億26百万円となりました。

これは、増収・増益に伴い入金増があるものの、消費税及び法人税等の支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、85億66百万円となりました。

これは、設備投資としての固定資産の取得及び投資有価証券の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、109億29百万円となりました。

これは、主にコマーシャル・ペーパーの発行によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想におきましては、2020年2月13日公表の「2019年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響は現時点では見通すことは困難であるため、業績予想には反映しておりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,278	26,741
受取手形及び売掛金	49,570	51,086
有価証券	7,000	5,500
商品	2,190	2,071
仕掛品	3,680	3,413
原材料及び貯蔵品	59	51
その他	3,311	2,723
貸倒引当金	△82	△83
流動資産合計	88,009	91,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,356	58,431
減価償却累計額	△28,623	△28,976
建物及び構築物（純額）	29,732	29,454
土地	53,135	53,135
建設仮勘定	221	4,474
その他	13,479	13,552
減価償却累計額	△10,234	△10,397
その他（純額）	3,244	3,154
有形固定資産合計	86,334	90,219
無形固定資産		
のれん	275	489
ソフトウェア	3,704	3,495
その他	63	63
無形固定資産合計	4,043	4,047
投資その他の資産		
投資有価証券	17,445	16,795
退職給付に係る資産	4,837	4,998
繰延税金資産	3,085	2,693
その他	4,037	5,013
貸倒引当金	△174	△138
投資その他の資産合計	29,231	29,363
固定資産合計	119,609	123,630
資産合計	207,618	215,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,361	14,173
短期借入金	3,193	6,356
コマーシャル・ペーパー	3,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	965	965
未払費用	4,562	3,698
未払法人税等	3,534	1,837
賞与引当金	5,913	7,593
役員賞与引当金	261	186
工事損失引当金	194	187
事業撤退損失引当金	—	139
その他	13,118	10,593
流動負債合計	48,106	57,732
固定負債		
長期借入金	22,618	22,337
繰延税金負債	1,592	57
役員退職慰労引当金	482	513
退職給付に係る負債	5,780	5,746
その他	2,217	2,204
固定負債合計	32,691	30,861
負債合計	80,797	88,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,807	28,807
利益剰余金	68,040	69,710
自己株式	△4,867	△4,867
株主資本合計	118,180	119,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,939	1,818
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	△8,047	△8,047
為替換算調整勘定	△17	△96
退職給付に係る調整累計額	△1,796	△1,795
その他の包括利益累計額合計	△5,922	△8,120
新株予約権	234	320
非支配株主持分	14,327	14,491
純資産合計	126,820	126,541
負債純資産合計	207,618	215,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	55,213	59,707
売上原価	41,746	45,741
売上総利益	13,467	13,965
販売費及び一般管理費	9,522	9,506
営業利益	3,944	4,459
営業外収益		
受取利息	17	16
持分法による投資利益	27	18
為替差益	19	43
助成金収入	10	18
その他	41	63
営業外収益合計	116	160
営業外費用		
支払利息	37	13
補償損失	—	30
固定資産除却損	5	5
システム障害対応費用	20	2
その他	1	12
営業外費用合計	64	64
経常利益	3,995	4,556
特別利益		
移転補償金	—	224
特別利益合計	—	224
特別損失		
減損損失	3	—
事業撤退損	—	209
事務所移転費用	14	—
感染症対策費	—	82
特別損失合計	17	292
税金等調整前四半期純利益	3,977	4,487
法人税、住民税及び事業税	1,581	1,640
法人税等調整額	△396	△252
法人税等合計	1,185	1,388
四半期純利益	2,792	3,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	534	560
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,257	2,539

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	2,792	3,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	△2,068
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	22	△136
退職給付に係る調整額	53	59
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△104
その他の包括利益合計	141	△2,250
四半期包括利益	2,934	849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,383	340
非支配株主に係る四半期包括利益	551	508

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,977	4,487
減価償却費	1,242	1,192
減損損失	3	—
移転補償金	—	△224
事業撤退損	—	209
感染症対策費	—	82
のれん償却額	13	14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81	△70
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△104	△97
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△18
支払利息	37	13
事務所移転費用	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,325	△1,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△704	351
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,762	804
未払人件費の増減額 (△は減少)	2,234	1,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,753	△2,308
未払金の増減額 (△は減少)	314	424
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△24	△919
その他	△440	△1,012
小計	4,125	2,987
利息及び配当金の受取額	19	17
利息の支払額	△43	△17
法人税等の支払額	△1,868	△3,031
移転補償金の受取額	—	433
感染症対策費の支払額	—	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,232	326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506	△2,502
定期預金の払戻による収入	682	2,053
有形固定資産の取得による支出	△276	△4,789
無形固定資産の取得による支出	△716	△434
投資有価証券の取得による支出	△202	△2,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△210
その他	△526	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,545	△8,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,354	6,416
短期借入金返済による支出	△13,256	△3,253
長期借入れによる収入	9,500	—
長期借入金返済による支出	△119	△291
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	9,000
配当金の支払額	△553	△634
非支配株主への配当金の支払額	△213	△294
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	—
リース債務の返済による支出	△12	△11
その他	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,695	10,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,362	2,568
現金及び現金同等物の期首残高	24,587	26,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,950	28,726

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,953	739	51,693	3,520	55,213	—	55,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	153	190	195	386	△386	—
計	50,990	893	51,883	3,716	55,599	△386	55,213
セグメント利益	3,421	322	3,743	203	3,947	△3	3,944

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,344	689	57,033	2,673	59,707	—	59,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	124	159	170	329	△329	—
計	56,378	813	57,192	2,844	60,037	△329	59,707
セグメント利益	4,246	180	4,427	37	4,465	△5	4,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去△5百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。